

2013年
4-6月期 GDP
2次速報後
改訂

2013・14年度 内外経済見通し

2013年9月9日

2013年4～6月期GDP統計2次速報の公表などを受け、みずほ総合研究所は2013・14年度の内外経済見通しを改訂しました。各国・地域の成長率予測の概要は以下の通りです。

[海外経済]

- ◆**米国経済**：政府支出の減少が下押し圧力となるが、家計のバランスシート調整が進展し、民間需要は堅調。雇用も順調に拡大
2013年：+1.5%（8月予測：+1.4%）
2014年：+2.2%（8月予測：+2.2%）
- ◆**欧州経済**：2013年後半の景気は輸出主導で緩やかに回復。2014年は財政面からの下押し圧力がやや緩和
2013年：▲0.3%（8月予測：▲0.6%）
2014年：+0.8%（8月予測：+0.8%）
- ◆**アジア経済**：緩やかな景気拡大が見込まれるが、過剰投資是正の影響で中国の成長率は7%台前半に鈍化
2013年：+5.8%（8月予測：+5.9%）
2014年：+5.8%（8月予測：+6.0%）

[日本経済]

- ◆**設備投資**が増加に転じ、高成長が持続。後半は駆け込み需要で加速
2013年度：+2.9%（8月予測：+2.7%）
- ◆**消費税率引き上げ**の影響で一時的に落ち込むが、景気後退は回避
2014年度：+0.7%（8月予測：+0.6%）

チーフエコノミスト：高田 創

[経済予測チーム]

山本康雄（全体総括）	03-3591-1243	yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp
・ 米国経済		
小野 亮	03-3591-1219	makoto.ono@mizuho-ri.co.jp
山崎 亮	03-3591-1289	ryo.yamasaki@mizuho-ri.co.jp
・ 欧州経済		
中村正嗣	03-3591-1265	masashi.nakamura@mizuho-ri.co.jp
松本 惇	03-3591-1199	atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp
・ アジア経済		
稲垣博史（総括）	03-3591-1379	hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp
玉井芳野（中国）	03-3591-1367	yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp
・ 日本経済		
前川亜由美（外需）	03-3591-1386	ayumi.maekawa@mizuho-ri.co.jp
徳田秀信（物価）	03-3591-1298	hidenobu.tokuda@mizuho-ri.co.jp
大和香織（住宅）	03-3591-1284	kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp
千野珠衣（政府）	03-3591-1294	tamai.chino@mizuho-ri.co.jp
風間春香（企業）	03-3591-1418	haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp
坂中弥生（企業）	03-3591-1242	yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp
齋藤 周（雇用・消費）	03-3591-1283	amane.saito@mizuho-ri.co.jp
中村拓真（外需）	03-3591-1414	takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp
・ 原油		
井上 淳	03-3591-1197	jun.inoue@mizuho-ri.co.jp
・ 金融市場総括		
武内浩二	03-3591-1244	koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

I. 2013年4~6月期2次QEの概要

4~6月期の実質GDP 2次速報は上方修正。設備投資など国内民間需要が上振れ

GDPデフレーターは下方修正、名目GDPは上方修正

9月9日(月)に内閣府が発表した2013年4~6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.9%(年率+3.8%)となり、1次速報(前期比+0.6%、年率+2.6%)から上方修正された(図表1)。

需要項目別にみると、法人企業統計の結果などを受けて、設備投資が1次速報の前期比▲0.1%から同+1.3%、民間在庫投資の実質GDP前期比に対する寄与度が▲0.3%Ptから▲0.2%Ptにそれぞれ上方修正された。個人消費(1次速報前期比+0.8%⇒2次速報同+0.7%)、住宅投資(同▲0.2%⇒同▲0.3%)の伸びは1次速報から小幅の下方修正となった。国内民間需要全体では前期比+0.2%(寄与度+0.2%Pt)から前期比+0.6%(寄与度+0.4%Pt)に上方修正されている。

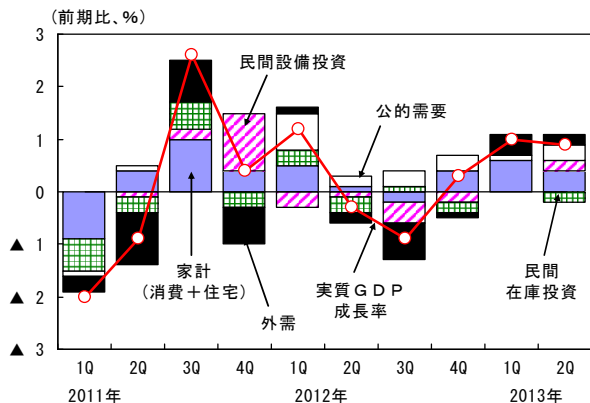
公的需要については、政府消費が前期比+0.7%(1次速報同+0.8%)に下方修正される一方、公共投資は同+3.0%(1次速報同+1.8%)に上方修正された。公的需要全体では1次速報の前期比+1.0%(寄与度+0.3%Pt)から同+1.2%(寄与度+0.3%Pt)に上方修正されている。民間需要と公的需要を合わせた国内需要の寄与度は+0.7%Pt(1次速報+0.5%Pt)に上方修正された。

外需については輸出(前期比+3.0%)、輸入(同+1.5%)、実質GDP前期比に対する寄与度(+0.2%Pt)とも1次速報から変わっていない。

一方、GDPデフレーターは前年比▲0.5%と1次速報(同▲0.3%)から下方修正された。住宅投資・公共投資デフレーターが小幅の下方修正となっている。名目GDPは前期比+0.9%、年率+3.7%(1次速報前期比+0.7%、年率+2.9%)に上方修正されたが、わずかながら実質成長率を下回った。

以上のように、今回の2次QEでは景気が順調に回復していることが再確認された。国内民間需要・公的需要・外需がすべてプラスに寄与するバランスのとれた成長であることは1次速報時点と変わらないが、回復が遅れ気味だった設備投資が増加に転じたことでよりポジティブに評価できる内容になったといえるだろう。

図表1 2013年4~6月期2次QE結果



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

	2012年				2013年		4~6 1次QE
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
国内総支出	1.2	-0.3	-0.9	0.3	1.0	0.9	0.6
(前期比年率)	5.0	-1.2	-3.5	1.1	4.1	3.8	2.6
(前年比)	3.4	3.8	0.3	0.4	0.3	1.2	0.9
国内需要	1.2	-0.1	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.4
(1.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.5)
国内民間需要	0.7	-0.4	-0.6	0.1	0.7	0.6	0.2
(0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
民間最終消費支出	0.9	0.1	-0.4	0.5	0.8	0.7	0.8
民間住宅	-1.5	2.1	1.6	3.6	1.9	-0.3	-0.2
民間企業設備	-2.3	-0.7	-3.2	-1.2	-0.0	-1.3	-0.1
民間在庫品増加	(0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.3)
公的需要	2.7	0.9	1.0	1.1	0.3	1.2	1.0
(0.7)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
政府最終消費支出	1.6	0.1	0.4	0.6	0.0	0.7	0.8
公的固定資本形成	7.7	4.8	3.4	3.2	1.4	3.0	1.8
財貨・サービスの純輸出	(0.1)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
輸出	2.7	-0.2	-4.5	-2.7	4.0	3.0	3.0
輸入	2.0	1.3	-0.0	-2.0	1.0	1.5	1.5
名目GDP	1.3	-0.9	-0.9	0.1	0.6	0.9	0.7
GDPデフレーター(前年比)	-1.0	-1.0	-0.8	-0.7	-1.1	-0.5	-0.3

(注) ()内は国内総支出への寄与度
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

II. 2013・14 年度の日本経済見通し

7～9 月期も高成長が続く見通し

日本経済は、7～9 月期も高成長を維持すると予想される。景気対策関連事業の執行に伴い、公共投資は高い伸びが続くであろう。円安を背景とした輸出拡大、設備投資の回復も続く見通しである。民間企業の夏季ボーナスが前年比で増加したとみられる中、個人消費も底堅い推移が見込まれる。民間需要・公的需要・外需がそろって拡大する好循環が維持され、7～9 月期も年率+2%台後半～+3%台の高成長が続くと予測している。

2013 年度後半は駆け込み需要により加速。2013 年度成長率は+2.9%

2013 年度後半（2013 年 10～12 月期、2014 年 1～3 月期）は、駆け込み需要が国内需要を押し上げるとみられる。みずほ総合研究所では 2013 年度中の駆け込み需要の規模を個人消費と住宅投資を合わせて 3 兆円弱（GDP 比 0.6% 程度）と見積もっている。2013 年度後半にかけて欧米経済の回復テンポがやや速まること、円安の数量面の効果が本格化してくることにより、輸出も増勢を維持すると予想される。輸出・生産・企業収益の増加とともに、設備投資も年度後半にかけて増勢を強めるであろう。

補正予算を織り込んで、2014 年度の成長率は+0.7%に低下。景気後退には至らない見通し

その結果、2013 年度の実質 GDP 成長率は+2.9%（8 月予測：+2.7%）の高成長が見込まれる。

2014 年 4 月からの消費税率引き上げについては、10 月上旬に安倍首相が最終判断することになっている。本見通しは、予定通り 2014 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に引き上げられることを前提とした。また、消費税率引き上げに伴う経済活動の落ち込みを緩和するため、約 2 兆円（国費ベース）の 2013 年度補正予算が年明けごろに編成されると想定した。

補正予算については、増税直後の実質 GDP の落ち込みを多少緩和するとみられる。それでも、駆け込み需要の反動で個人消費と住宅投資が落ち込む 2014 年 4～6 月期は、大幅なマイナス成長（前期比年率▲5.7%と予測）が避けられないだろう。その後については、円安・海外景気回復を背景とした輸出増、企業収益の改善に支えられた設備投資回復が続くことが支えとなり、景気後退に陥る可能性は低い。駆け込み需要の反動による落ち込みから個人消費・住宅投資が徐々に持ち直していく中で、7～9 月期以降の日本経済は緩やかな景気回復軌道に戻ると予測している。

2014 年度の実質 GDP 成長率は+0.7%（8 月予測：+0.6%）に低下する見通しである。

2014 年度のコア CPI 前年比（消費税率引き上げの影響を除く）は 2%に届かない見通し

コア CPI（生鮮食品を除く総合消費者物価指数）の前年比は、2013 年度 +0.7%、2014 年度は+2.5%（消費税率げの影響を除くと+0.3%）と予測している。

2013 年度中は原油価格上昇や電気代値上げを背景にエネルギー価格がコア CPI を押し上げるとみられる。景気回復を受けて GDP ギャップのマイナス幅が縮小するため、米国基準コア CPI（食料及びエネルギーを除く総合消費者物価指数）の前年比下落幅も縮小傾向での推移が見込まれる。しかし、2014 年度は、駆け込み需要の反動に伴う内需減少の影響で GDP ギャップのマイナ

ス幅が4~6月期に拡大し、その後もマイナス圏での推移が見込まれる。企業が値引きによってシェアを確保する動きも出やすくなり、物価は上がりにくくなることが予想される。シリア情勢の緊迫を受けて足元で上昇している原油価格が落ち着くこと、電気代値上げの影響が一巡することからエネルギーの寄与も低下し、消費税率引き上げの影響を除いた2014年度のコアCPI前年比は+0.3%と2013年度の+0.7%より低下するであろう。

2年で2%のインフレ目標には到達しない見通しだが、それだけでアベノミクスが失敗したと評価する必要はない。2015年度以降も金融緩和によるサポートのもとで景気拡大が維持されれば、その後のインフレ率は徐々に高まっていくと予測している。

図表 2 日本経済予測総括表

		2011	2012	2013	2014	2012	2013				2014				2015	
		年度				10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP	前期比、%	0.3	1.2	2.9	0.7	0.3	1.0	0.9	0.7	0.9	1.1	▲1.5	0.6	0.4	0.4	
	前期比年率、%	--	--	--	--	1.1	4.1	3.8	2.9	3.4	4.7	▲5.7	2.3	1.5	1.5	
内需	前期比、%	1.3	1.9	2.6	▲0.1	0.3	0.6	0.7	0.8	0.8	1.1	▲1.8	0.3	0.1	0.2	
	民需	前期比、%	1.4	1.2	2.3	▲0.3	0.1	0.7	0.6	0.7	0.9	1.3	▲2.6	0.4	0.4	0.5
	個人消費	前期比、%	1.6	1.6	2.6	▲1.3	0.5	0.8	0.7	0.3	0.7	1.8	▲3.6	0.5	0.2	0.2
	住宅投資	前期比、%	3.7	5.3	7.8	▲6.2	3.6	1.9	▲0.3	4.5	3.6	▲3.8	▲8.2	1.1	2.0	1.9
	設備投資	前期比、%	4.1	▲1.4	2.5	3.2	▲1.2	▲0.0	1.3	1.7	1.8	1.2	0.3	0.4	0.6	0.8
	在庫投資	前期比寄与度、%Pt	▲0.5	▲0.1	▲0.3	0.3	▲0.2	▲0.0	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	0.4	▲0.1	0.0	0.1
	公需	前期比、%	0.9	4.3	3.3	0.7	1.1	0.3	1.2	0.8	0.6	0.5	0.4	0.0	▲0.7	▲0.8
	政府消費	前期比、%	1.4	2.1	1.8	1.7	0.6	0.0	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5
	公共投資	前期比、%	▲2.2	15.0	9.9	▲3.8	3.2	1.4	3.0	2.6	1.6	0.9	0.8	▲1.8	▲5.6	▲6.3
	外需	前期比寄与度、%Pt	▲1.0	▲0.8	0.2	0.7	▲0.1	0.4	0.2	▲0.1	▲0.0	0.0	0.4	0.3	0.2	0.2
輸出	前期比、%	▲1.6	▲1.2	4.8	6.0	▲2.7	4.0	3.0	0.8	1.0	1.0	1.7	1.5	2.1	2.1	
輸入	前期比、%	5.3	3.8	3.0	1.5	▲2.0	1.0	1.5	1.2	1.0	0.8	▲0.4	▲0.2	0.8	1.0	
名目GDP	前期比、%	▲1.4	0.3	2.5	1.8	0.1	0.6	0.9	1.1	0.2	1.1	▲0.4	1.3	0.2	▲0.1	
GDPデフレーター	前年比、%	▲1.7	▲0.9	▲0.3	1.1	▲0.7	▲1.1	▲0.5	▲0.2	▲0.6	▲0.1	0.7	1.2	1.5	1.1	
内需デフレーター	前年比、%	▲0.5	▲0.8	▲0.1	1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.3	0.2	▲0.1	▲0.1	0.8	1.1	1.1	1.0	

		2011	2012	2013	2014	2012	2013				2014				2015
		年度				10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
鉱工業生産	前期比、%	▲0.7	▲2.9	3.1	1.5	▲1.9	0.6	1.5	2.2	1.8	1.6	▲1.5	▲0.4	0.8	1.2
経常利益	前年比、%	▲2.0	8.1	14.2	1.9	5.9	5.6	21.5	19.4	13.4	4.8	▲3.9	1.3	7.4	3.1
名目雇用者報酬	前年比、%	0.6	▲0.3	0.8	0.7	▲0.7	▲0.0	1.1	0.3	0.9	0.6	0.8	0.7	0.7	0.6
完全失業率	%	4.5	4.3	3.9	3.7	4.2	4.2	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.8	3.7	3.6
新設住宅着工戸数	年率換算、万戸	84.1	89.3	97.7	90.0	91.8	90.4	98.1	100.1	99.5	92.3	88.0	89.2	90.5	93.1
経常収支	年率換算、兆円	7.6	4.4	5.1	11.0	4.3	3.1	8.5	4.5	4.9	3.5	11.0	9.6	13.3	11.3
国内企業物価	前年比、%	1.4	▲1.1	1.8	3.4	▲0.9	▲0.3	0.6	2.3	2.4	2.0	3.2	3.4	3.4	3.6
消費者物価	前年比、%	0.0	▲0.2	0.7	2.5	▲0.1	▲0.3	0.0	0.8	0.9	0.9	2.7	2.3	2.4	2.5
無担保コール翌日物金利	%	0.08	0.06	0~0.10	0~0.10	0.08	0.06	0.07	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10
新発10年国債利回り	%	1.05	0.78	0.86	1.06	0.75	0.70	0.73	0.79	0.90	1.00	0.95	1.00	1.10	1.20
日経平均株価	円	9,181	9,650	14,500	15,500	9,234	11,444	13,621	14,000	15,000	15,500	14,800	15,300	15,800	16,100
対ドル為替相場	円/ドル	79.0	83.0	101.0	105.0	81.0	92.0	99.0	99.0	102.0	103.0	104.0	105.0	105.0	106.0
WTI原油先物最期近物	ドル/バレル	97.0	92.0	101.0	96.0	88.0	94.0	94.0	106.0	108.0	96.0	96.0	96.0	97.0	96.0

(注1) 網掛けは予測値。実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある

(注2) 経常利益は法人企業統計の全規模・全産業ベース(金融・保険、電気業を除く)

(注3) 消費者物価は生鮮食品を除く総合(2010年基準)

(注4) 完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期は季節調整値

(注5) 金融関連の指標について、無担保コール翌日物金利は期末値、新発10年国債利回りは月末値の期中平均値、その他は期中平均値

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、

国土交通省「建築着工統計調査報告」、日本銀行「国際収支」、「企業物価指数」、「金融経済統計月報」、「外国為替相場」、

日本相互証券「主要レート推移」、日本経済新聞、Bloomberg、よみぎん総合研究所作成

図表 3 世界経済予測総括表

暦年	(前年比、%)				(前年比、%)	
	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (予測)	2014年 (予測)	2013年 (前回：8月予測)	2014年
予測対象地域計	3.8	3.2	2.8	3.3	2.8	3.3
日米ユーロ圏	1.4	1.4	0.9	1.6	0.7	1.6
米国	1.8	2.8	1.5	2.2	1.4	2.2
ユーロ圏	1.6	▲0.6	▲0.3	0.8	▲0.6	0.8
日本	▲0.6	2.0	2.0	1.6	1.9	1.6
アジア	7.5	6.1	5.8	5.8	5.9	6.0
NIEs	4.1	1.7	2.3	3.0	2.3	3.0
ASEAN5	4.4	6.1	4.9	4.9	4.9	5.0
中国	9.3	7.7	7.4	7.2	7.4	7.2
インド	7.5	5.1	4.5	4.7	5.0	5.3
オーストラリア	2.4	3.7	2.5	2.8	2.5	2.8
ブラジル	2.7	0.9	2.3	2.0	2.1	2.3
ロシア	4.3	3.4	2.5	3.5	2.5	3.5
日本(年度)	0.3	1.2	2.9	0.7	2.7	0.6
原油価格(WTI, \$/bbl)	95	94	101	96	97	96

(注) 予測対象地域計はIMFによる2011年GDPシェア(PPP)により計算。

(資料) IMF、みずほ総合研究所

図表 4 米国経済予測総括表

	2013年				2014年(予測)				2012年 (実績)	2013年 (予測)	2014年 (予測)
	1~3月期 (実績)	4~6月期 (実績)	7~9月期 (予測)	10~12月期 (予測)	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期			
GDP (前期比年率%)	1.1	2.5	1.5	1.5	2.5	2.6	2.2	2.9	2.8	1.5	2.2
個人消費 (前期比年率%)	2.3	1.8	1.5	1.3	2.1	2.2	2.4	2.3	2.2	1.8	1.9
住宅投資 (前期比年率%)	12.5	12.9	7.2	15.0	10.0	8.0	7.0	6.0	12.9	13.1	9.7
設備投資 (前期比年率%)	▲4.6	4.4	3.5	3.5	4.8	5.3	5.8	5.8	7.3	2.4	4.7
在庫投資 (寄与度, 前期比年率%Pt)	0.9	0.6	0.1	▲0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
政府支出 (前期比年率%)	▲4.2	▲0.9	▲3.0	▲2.3	▲2.1	▲2.1	▲2.1	▲0.6	▲1.0	▲2.6	▲2.1
純輸出 (年率10億ドル)	▲422.2	▲422.0	▲420.4	▲409.5	▲392.5	▲370.8	▲370.1	▲350.9	▲430.8	▲418.5	▲371.1
輸出 (前期比年率%)	▲1.3	8.6	2.5	4.0	5.3	5.6	5.5	6.0	3.5	2.3	5.0
輸入 (前期比年率%)	0.6	7.0	1.8	1.5	1.5	1.1	4.5	1.9	2.2	1.4	2.2
国内最終需要 (前期比年率%)	0.5	1.9	1.1	1.3	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	1.4	1.8
失業率 (%)	7.7	7.6	7.4	7.4	7.3	7.1	6.9	6.7	8.1	7.5	7.0
非農業部門雇用者数(1カ月当たり, 千人)	215	195	169	169	181	193	205	183	186	182	184
名目可処分所得 (前期比年率%)	▲7.0	3.2	3.2	3.2	2.7	3.8	3.0	3.7	3.9	1.6	3.2
個人貯蓄率 (%)	4.1	4.5	4.4	4.5	4.4	4.6	4.5	4.5	5.6	4.4	4.5
個人消費支出デフレ率 (前年比%)	1.4	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3	1.1	1.0	1.8	1.2	1.1
食品・エネルギーを除くコア (前年比%)	1.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	1.5	1.8	1.3	1.4

(注) 2013年7~9月期以降はみずほ総合研究所による見通し。

(資料) 米国商務省、米国労働省、みずほ総合研究所

図表 5 ユーロ圏経済予測総括表

(単位：%)

	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (予測)	2014年 (予測)	2012年		2013年		2014年	
					上期	下期	上期	下期(予)	上期(予)	下期(予)
実質GDP (期中成長率)	1.6	▲ 0.6	▲ 0.3	0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.5	0.7	0.8	1.0
民間消費	0.3	▲ 1.4	▲ 0.6	0.3	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.7	0.0	0.4	0.6
政府消費	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	0.0
固定資本形成	1.7	▲ 3.7	▲ 3.4	1.5	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 5.2	0.8	1.5	2.3
外需(寄与度)	0.9	1.6	0.5	0.4	1.9	1.1	0.3	0.5	0.3	0.2
輸出	6.5	2.7	0.7	3.2	3.0	1.8	▲ 0.9	3.1	3.0	3.5
輸入	4.5	▲ 1.0	▲ 0.5	2.7	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.7	2.2	2.6	3.3
在庫・誤差脱漏(寄与度)	0.2	▲ 0.5	0.2	0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	0.4	0.3	0.0	0.0
内需	0.7	▲ 2.2	▲ 0.9	0.5	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 0.8	0.3	0.5	0.8
消費者物価	2.7	2.5	1.6	1.2	2.6	2.4	1.6	1.5	1.3	1.2
コア・インフレ率	1.4	1.5	1.1	1.1	1.6	1.5	1.3	1.0	1.1	1.1

(注) 年は前年比。半期はGDPが前期比年率、消費者物価が前年比。網掛けは予測値。期中成長率は各年第4四半期の前年比(半期は前年同期比)。成長率は稼働日数調整後。

(資料) Eurostat、みずほ総合研究所

図表 6 アジア経済予測総括表

(単位：%)

(単位：%)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2013年	2014年
	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(前回：8月予測)	(前回：8月予測)
アジア	7.5	6.1	5.8	5.8	5.9	6.0
中国	9.3	7.7	7.4	7.2	7.4	7.2
NIEs	4.1	1.7	2.3	3.0	2.3	3.0
韓国	3.7	2.0	2.3	3.0	2.3	3.0
台湾	4.1	1.3	2.2	3.1	2.2	3.1
香港	4.9	1.5	2.7	2.9	2.5	2.7
シンガポール	5.2	1.3	2.2	2.9	2.2	2.9
ASEAN5	4.4	6.1	4.9	4.9	4.9	5.0
インドネシア	6.5	6.2	5.6	5.1	5.7	5.2
タイ	0.1	6.5	2.6	4.3	2.8	4.0
マレーシア	5.1	5.6	4.0	4.5	4.5	4.7
フィリピン	3.6	6.8	7.0	5.6	6.3	5.8
ベトナム	6.0	5.0	5.1	5.4	5.2	5.5
インド	7.5	5.1	4.5	4.7	5.0	5.3
オーストラリア	2.4	3.7	2.5	2.8	2.5	2.8

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。

2. 平均値はIMFによる2011年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所